

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年1月7日から2026年1月16日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン・プラス (リアル)毎月分配型

第96期(決算日：2024年1月17日) 第99期(決算日：2024年4月17日)
第97期(決算日：2024年2月19日) 第100期(決算日：2024年5月17日)
第98期(決算日：2024年3月18日) 第101期(決算日：2024年6月17日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入 比率	債 入 率	投資信託 証券組入 比率	純資 産額
	(分配落)	税 込 金 配 分	騰 落 率				
	円	円	%	%	%	百万円	
第13 作成期	72期(2022年 1月17日)	2,263	40	3.6	0.1	96.3	1,731
	73期(2022年 2月17日)	2,382	40	7.0	0.0	97.5	1,774
	74期(2022年 3月17日)	2,498	40	6.5	0.0	97.4	2,166
	75期(2022年 4月18日)	2,925	40	18.7	0.1	97.0	2,644
	76期(2022年 5月17日)	2,475	40	△14.0	0.0	97.7	2,033
	77期(2022年 6月17日)	2,503	40	2.7	0.0	98.1	2,321
第14 作成期	78期(2022年 7月19日)	2,582	40	4.8	0.0	97.3	2,585
	79期(2022年 8月17日)	2,708	40	6.4	0.0	98.3	2,873
	80期(2022年 9月20日)	2,630	40	△1.4	0.0	97.1	2,901
	81期(2022年10月17日)	2,385	40	△7.8	0.0	97.3	2,869
	82期(2022年11月17日)	2,301	40	△1.8	0.1	97.4	3,005
第15 作成期	83期(2022年12月19日)	2,226	40	△1.5	0.0	97.2	3,033
	84期(2023年 1月17日)	2,123	40	△2.8	0.0	97.7	2,789
	85期(2023年 2月17日)	2,278	40	9.2	0.0	97.3	3,068
	86期(2023年 3月17日)	2,071	25	△8.0	0.1	96.6	2,899
	87期(2023年 4月17日)	2,278	25	11.2	0.0	96.8	2,860
	88期(2023年 5月17日)	2,386	25	5.8	0.0	96.4	2,799
第16 作成期	89期(2023年 6月19日)	2,642	25	11.8	0.1	97.9	2,848
	90期(2023年 7月18日)	2,610	25	△0.3	0.1	96.6	2,472
	91期(2023年 8月17日)	2,672	25	3.3	0.0	97.9	2,446
	92期(2023年 9月19日)	2,819	25	6.4	—	98.6	2,531
	93期(2023年10月17日)	2,604	25	△6.7	0.0	98.5	2,352
	94期(2023年11月17日)	2,784	25	7.9	—	97.3	2,489
第17 作成期	95期(2023年12月18日)	2,531	25	△8.2	0.0	98.4	2,226
	96期(2024年 1月17日)	2,717	25	8.3	0.0	97.1	2,337
	97期(2024年 2月19日)	2,714	25	0.8	—	97.9	2,262
	98期(2024年 3月18日)	2,684	25	△0.2	0.0	97.5	2,193
	99期(2024年 4月17日)	2,518	25	△5.3	0.1	98.1	1,967
	100期(2024年 5月17日)	2,757	25	10.5	0.1	96.3	2,150
101期(2024年 6月17日)	2,715	25	△0.6	0.0	98.5	2,090	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

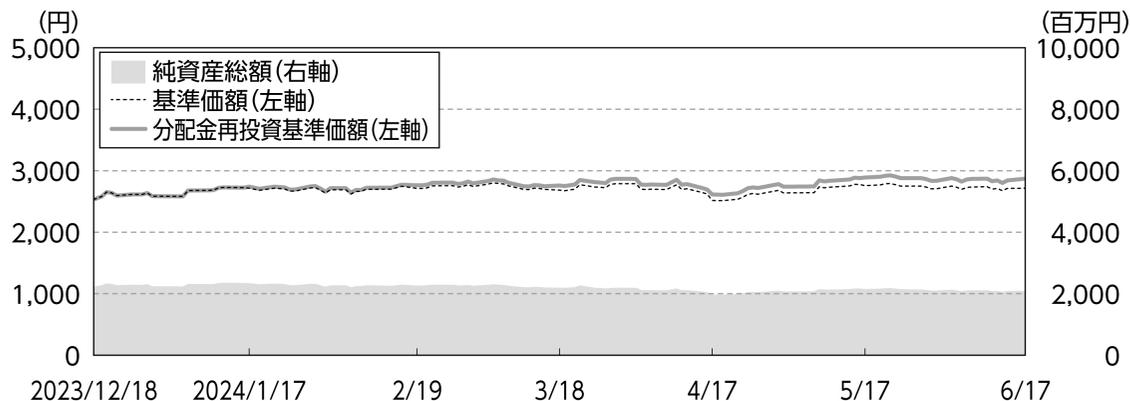
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第96期	(期 首)2023年12月18日	2,531	—	0.0	98.4
	12月末	2,585	2.1	0.1	98.5
	(期 末)2024年 1月17日	2,742	8.3	0.0	97.1
第97期	(期 首)2024年 1月17日	2,717	—	0.0	97.1
	1月末	2,685	△1.2	0.0	98.7
	(期 末)2024年 2月19日	2,739	0.8	—	97.9
第98期	(期 首)2024年 2月19日	2,714	—	—	97.9
	2月末	2,773	2.2	0.0	99.3
	(期 末)2024年 3月18日	2,709	△0.2	0.0	97.5
第99期	(期 首)2024年 3月18日	2,684	—	0.0	97.5
	3月末	2,788	3.9	0.0	99.7
	(期 末)2024年 4月17日	2,543	△5.3	0.1	98.1
第100期	(期 首)2024年 4月17日	2,518	—	0.1	98.1
	4月末	2,680	6.4	0.1	98.1
	(期 末)2024年 5月17日	2,782	10.5	0.1	96.3
第101期	(期 首)2024年 5月17日	2,757	—	0.1	96.3
	5月末	2,706	△1.8	0.1	98.1
	(期 末)2024年 6月17日	2,740	△0.6	0.0	98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第96期首：2,531円

第101期末：2,715円(既払分配金150円)

騰落率：13.4%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期間における分配金再投資基準価額は上昇しました。主な要因は以下の通りです。

米国リートETF要因

米国リートETFを保有するとともに、当該ETFを対象とするコール・オプションを売却した投資効果を楽しむカバード・コール戦略では米国リートETFが下落したものの、コール・オプションの売却により得られるオプション・プレミアムが順調に積み上がり、戦略全体でプラス寄与となりました。

ブラジル・リアル戦略要因

ブラジル・リアルが対円で上昇したことに加え、ブラジル・リアル/円の金利差相当分を収益化する戦略から着実に収益が積み上がり、ブラジル・リアル戦略はまとまったプラス寄与となりました。

米ドル/円のカバード・コール戦略要因

円に対する米ドルのコール・オプションを売却した投資効果を楽しむカバード・コール戦略では、米ドル高/円安が進むなか、過半の期間で米ドル/円レートが、オプションの行使価格を上回る推移となったものの、円に対する米ドルのコール・オプションの売却によるオプション・プレミアムによる収益が順調に積み上がったことにより、戦略全体ではプラス寄与となりました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期の米国リート市場は、揉み合いながらも上値の重い展開となり、前作成期末比で下落しました。

2023年12月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、2024年中の複数回の利下げがより明示的に示唆されたことなどを背景に米長期金利が低下したことを受けて、米国リート市場は堅調な滑り出しとなりました。しかし、2024年に入ると、景気の底堅さを示す経済指標やインフレ圧力が根強いことを示す物価指標などが相次ぎ、早期利下げ期待が後退するなか、長期金利が上昇基調となったことから、米国リート市場は4月中旬にかけて下押し圧力が優勢な局面が目立ちました。その後、長期金利の上昇が一服し、米国リート市場はそれまでの下げ幅を縮小させる展開となったものの、前作成期末対比では下落して期末を迎えました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

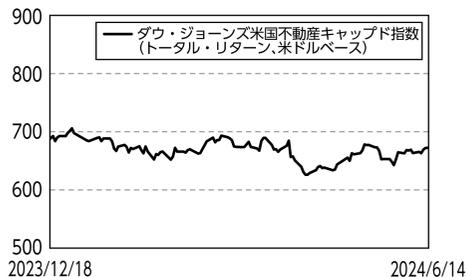
●為替市場

ブラジル・レアル/円相場

当作成期のブラジル・レアル/円相場では、ブラジル・レアルが前作成期末比で上昇しました。

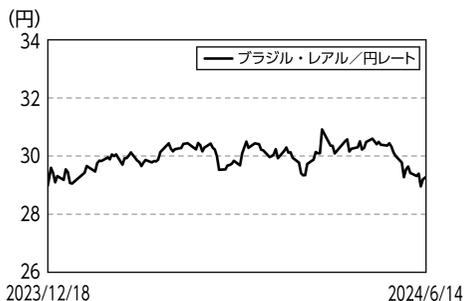
ブラジル中央銀行が継続的に政策金利を引き下げる一方、米国の早期利下げ期待の後退に伴い米金利が上昇基調となるなか、ブラジル・レアルは対米ドルでは期を通して軟調な推移となりました。また、ブラジル国内で財政懸念が燻り続けたこともレアルの重しとなりました。

一方で、円も対米ドルでブラジル・レアル以上に軟調な推移となる局面が多く、期中のブラジル・レアル/円相場では折に触れブラジル・レアル高/円安が進む結果となりました。期末にかけてはブラジル政府における緊縮財政路線の緩みが警戒され、ブラジル・レアルへの売り圧力が強まり、それまでの上昇幅を縮小したものの、前作成期末比ではブラジル・レアルは対円で上昇しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

米ドル／円相場は、大幅に米ドル高／円安が進行しました。

期初に1米ドル=143円前後でスタートした後、堅調な米雇用関連指標や熾るインフレ懸念、FRB(米連邦準備制度理事会)高官による早期利下げけん制発言などを受けて米金利が上昇するなか、米ドル高／円安基調が続きました。2024年3月には、日本銀行が金融政策決定会合にてマイナス金利解除などの政策修正を決定したものの、追加的な政策修正を急がないとの見方から米ドル高／円安圧力は衰えませんでした。その後も日本当局による為替介入を受けて一時大きく円高に振れる場面がありましたが、米国の早期利下げ観測の後退などから米ドル高／円安基調は崩れず、期末には1米ドル=157円近辺で推移しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

●国内短期金融市況

当作成期の日本の短期金利は上昇しました。

短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は△0.15%近辺でスタートしましたが、2024年3月に日本銀行がマイナス金利政策を解除し、利上げを実施すると水準が切り上がり、その後も追加の政策修正への思惑などを背景に上昇圧力が優勢となるなか、2024年4月以降はプラス圏での推移となりました。なお、6月に入ると金利上昇が一服し、期末には0.0%近辺での推移となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象である「UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)ⅢーUSリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)」(以下「外国投資信託」)のパフォーマンスを享受すべく、当該外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資しました。

外国投資信託

担保付スワップを通して、以下の取引を行った場合に得られる投資成果を享受する運用を行いました。

- ① ダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数を対象としたiシェアーズ米国不動産ETFへの投資
- ② 当該ETFに係るコール・オプションの定期的な売却
- ③ 円売り／ブラジル・リアル買いの1ヵ月物外国為替先渡取引
- ④ 円に対する米ドルのコール・オプションの定期的な売却

楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2023年12月19日～ 2024年1月17日	2024年1月18日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月18日	2024年3月19日～ 2024年4月17日	2024年4月18日～ 2024年5月17日	2024年5月18日～ 2024年6月17日
当期分配金 (円)	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率) (%)	(0.912)	(0.913)	(0.923)	(0.983)	(0.899)	(0.912)
当期の収益 (円)	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,779	3,840	3,904	3,965	4,026	4,087

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)」(以下「外国投資信託」と「楽天・国内マネー・マザーファンド」を投資対象とし、外国投資信託への投資割合を高位に維持することを目指します。

外国投資信託

引き続き、担保付スワップを通して以下の取引を行った場合に得られる投資成果を享受することを目指します。

- ① ダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数を対象としたiシェアーズ米国不動産ETFへの投資
- ② 当該ETFに係るコール・オプションの定期的な売却
- ③ 円売り/ブラジル・リアル買いの1ヵ月物外国為替先渡取引
- ④ 円に対する米ドルのコール・オプションの定期的な売却

楽天・国内マネー・マザーファンド

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2023年12月19日～2024年6月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	18円	0.673%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は2,702円です。
(投信会社)	(9)	(0.328)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(9)	(0.328)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.016)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.015	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.015)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.057	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(—)	(—)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.043)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.009)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	20	0.745	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

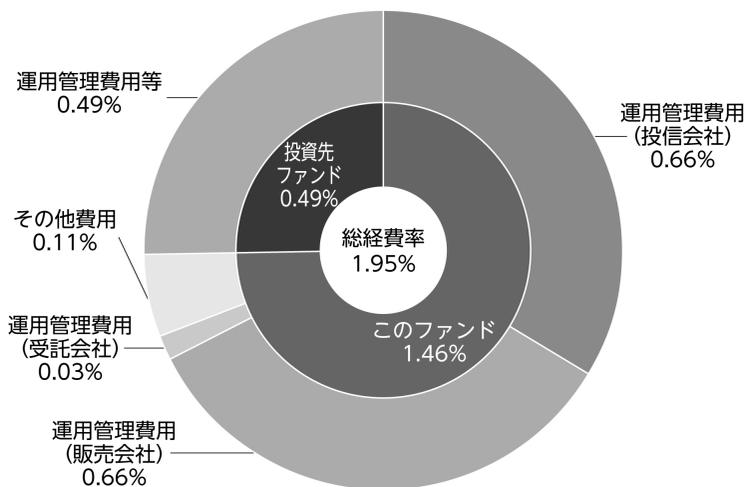
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



総経費率 (①+②)	1.95%
①このファンドの費用の比率	1.46%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.49%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USリート・ トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)	千口	千円	千口	千円
		13,680	108,000	12,924	107,676

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名		当 作 成 期 末		
		単位数又は口数	評 価 額	比 率
UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USリート・ トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)		千口 266,984	千円 2,058,746	% 98.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	266,984 1	2,058,746 <98.5%>	

(注1) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■親投資信託残高

	前作成期末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
楽天・国内マネー・マザーファンド	千口 2,492	千口 2,492	千円 2,486

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当作成期末現在の受益権口数は、1,234,061千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,058,746	% 95.4
楽 天 ・ 国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	2,486	0.1
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	97,170	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,158,402	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2024年1月17日)、	(2024年2月19日)、	(2024年3月18日)、	(2024年4月17日)、	(2024年5月17日)、	(2024年6月17日)現在
	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
(A)資 産	2,374,306,801円	2,296,756,721円	2,224,557,245円	1,993,407,118円	2,177,958,508円	2,158,402,593円
コール・ローン等	102,555,600	78,744,009	83,179,173	61,071,647	104,370,215	97,169,450
投資信託受益証券(評価額)	2,269,264,411	2,215,525,922	2,138,891,531	1,929,848,914	2,071,101,475	2,058,746,327
楽天・国内マネー・マザーファンド(評価額)	2,486,790	2,486,790	2,486,541	2,486,541	2,486,790	2,486,790
未 収 利 息	-	-	-	16	28	26
(B)負 債	36,321,608	34,195,377	30,607,754	25,828,140	27,418,903	68,345,140
未 払 金	-	-	-	-	-	43,000,000
未 払 収 益 分 配 金	21,512,872	20,844,286	20,433,199	19,535,300	19,499,891	19,248,762
未 払 解 約 金	12,058,500	10,340,739	7,643,497	3,683,369	5,413,583	3,447,422
未 払 信 託 報 酬	2,544,156	2,783,779	2,338,744	2,403,671	2,299,629	2,436,264
未 払 利 息	280	193	227	-	-	-
そ の 他 未 払 費 用	205,800	226,380	192,087	205,800	205,800	212,692
(C)純資産総額(A-B)	2,337,985,193	2,262,561,344	2,193,949,491	1,967,578,978	2,150,539,605	2,090,057,453
元 本	8,605,149,071	8,337,714,466	8,173,279,796	7,814,120,194	7,799,956,601	7,699,505,131
次 期 繰 越 損 益 金	△6,267,163,878	△6,075,153,122	△5,979,330,305	△5,846,541,216	△5,649,416,996	△5,609,447,678
(D)受 益 権 総 口 数	8,605,149,071口	8,337,714,466口	8,173,279,796口	7,814,120,194口	7,799,956,601口	7,699,505,131口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,717円	2,714円	2,684円	2,518円	2,757円	2,715円

(注) 期首元本額は8,794,946,548円、第96～101期中追加設定元本額は555,517,592円、第96～101期中一部解約元本額は1,650,959,009円です。

■ 損益の状況

第96期(自2023年12月19日 至2024年1月17日)

第99期(自2024年3月19日 至2024年4月17日)

第97期(自2024年1月18日 至2024年2月19日)

第100期(自2024年4月18日 至2024年5月17日)

第98期(自2024年2月20日 至2024年3月18日)

第101期(自2024年5月18日 至2024年6月17日)

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(A) 配当等収益	73,020,848円	73,810,905円	75,622,051円	69,212,293円	67,401,261円	69,058,743円
受取配当金	73,025,154	73,815,911	75,625,803	69,212,286	67,400,824	69,058,223
受取利息	-	-	-	248	437	520
支払利息	△4,306	△5,006	△3,752	△241	-	-
(B) 有価証券売買損益	109,382,358	△52,841,472	△77,200,709	△177,426,833	139,681,241	△80,022,264
売買益	113,428,983	910,188	281,904	291,411	141,258,262	341,941
売買損	△4,046,625	△53,751,660	△77,482,613	△177,718,244	△1,577,021	△80,364,205
(C) 信託報酬等	△2,750,307	△3,010,159	△2,530,855	△2,609,567	△2,505,429	△2,648,956
(D) 当期損益金(A+B+C)	179,652,899	17,959,274	△4,109,513	△110,824,107	204,577,073	△13,612,477
(E) 前期繰越損益金	△388,602,190	△220,551,822	△216,167,702	△228,262,036	△351,752,705	△163,374,675
(F) 追加信託差損益金	△6,036,701,715	△5,851,716,288	△5,738,619,891	△5,487,919,773	△5,482,741,473	△5,413,211,764
(配当等相当額)	(2,364,303,126)	(2,300,400,358)	(2,265,874,877)	(2,172,404,826)	(2,184,371,445)	(2,162,255,172)
(売買損益相当額)	(△8,401,004,841)	(△8,152,116,646)	(△8,004,494,768)	(△7,660,324,599)	(△7,667,112,918)	(△7,575,466,936)
(G) 計(D+E+F)	△6,245,651,006	△6,054,308,836	△5,958,897,106	△5,827,005,916	△5,629,917,105	△5,590,198,916
(H) 収益分配金	△21,512,872	△20,844,286	△20,433,199	△19,535,300	△19,499,891	△19,248,762
次期繰越損益金(G+H)	△6,267,163,878	△6,075,153,122	△5,979,330,305	△5,846,541,216	△5,649,416,996	△5,609,447,678
追加信託差損益金	△6,036,701,715	△5,851,716,288	△5,738,619,891	△5,487,919,773	△5,482,741,473	△5,413,211,764
(配当等相当額)	(2,364,303,126)	(2,300,400,358)	(2,265,874,877)	(2,172,404,826)	(2,184,371,445)	(2,162,255,172)
(売買損益相当額)	(△8,401,004,841)	(△8,152,116,646)	(△8,004,494,768)	(△7,660,324,599)	(△7,667,112,918)	(△7,575,466,936)
分配準備積立金	888,319,853	901,440,214	925,783,885	926,466,444	956,191,397	985,209,789
繰越損益金	△1,118,782,016	△1,124,877,048	△1,166,494,299	△1,285,087,887	△1,122,866,920	△1,181,445,703

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	71,919,761円	70,800,603円	73,091,070円	66,602,755円	66,585,815円	66,409,868円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	-円	-円	-円	-円	-円	-円
(C) 収益調整金額	2,364,303,126円	2,300,400,358円	2,265,874,877円	2,172,404,826円	2,184,371,445円	2,162,255,172円
(D) 分配準備積立金額	837,912,964円	851,483,897円	873,126,014円	879,398,989円	909,105,473円	938,048,683円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	3,274,135,851円	3,222,684,858円	3,212,091,961円	3,118,406,570円	3,160,062,733円	3,166,713,723円
(F) 期末残存口数	8,605,149,071口	8,337,714,466口	8,173,279,796口	7,814,120,194口	7,799,956,601口	7,699,505,131口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	3,804.84円	3,865.17円	3,929.97円	3,990.72円	4,051.37円	4,112.87円
(H) 分配金額(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	21,512,872円	20,844,286円	20,433,199円	19,535,300円	19,499,891円	19,248,762円

分配金のお知らせ

	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
1万口当たり分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

当該ファンドの投資信託約款に規定され、その附表に列記している「別に定める投資信託証券」において名称変更があったため、当該附表に所要の整備を行いました。

(約款変更実施日：2024年3月19日)

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル)毎月分配型』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当作成期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)	2023年11月30日
2	楽天・国内マネー・マザーファンド	2024年6月17日

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用目的および 主な運用方針	<p>担保付スワップ取引を通じて実質的に、米国リート指数に連動する運用成果を目指すETFへ投資するとともに、同ETFおよび米ドル／円レートのカバード・コール戦略ならびにブラジル・リアル戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>※担保付スワップの相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 米国リートへの投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数に連動することを目的としたETFを対象とします。 ※対象とする指数、ETFは将来変更される場合があります。 2. 対象とする米国リートETFに対するコール・オプションの売却を行うこと(米国リートETFのカバード・コール戦略)により、オプション・プレミアムの確保を目指します。 3. 円に対する米ドルのコール・オプションの売却を行うこと(米ドル／円レートのカバード・コール戦略)により、オプション・プレミアムの確保を目指します。 4. 円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引(ブラジル・リアル戦略)を行うことにより、円とブラジル・リアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・リアルのパフォーマンスの獲得を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ・純資産総額の15%を超えて流動性の低い資産を組み入れることはありません。 ・単一の発行体および取引の相手方に対するエクスポージャーは投資信託財産の10%を超えないものとします。(ただし、担保付取引の場合は該当するエクスポージャーから当該担保の評価額を差し引くことができるものとします。)
分配方針	原則として、毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬等	<p>純資産総額に対し年0.50%</p> <p>(担保付スワップ取引にかかる費用、受託会社、管理会社、事務代行会社、保管銀行への報酬、監査費用、弁護士費用等を含みます。)</p> <p>ただし、その他ファンド運営に必要な各種経費等がかかる場合があります。</p>
信託財産留保額	1口当たり純資産総額に対し0.30%
信託期間	原則として、2163年12月1日まで
管理会社	UBSマネジメント(ケイマン)リミテッド

■ 損益計算書

(2022年12月1日～2023年11月30日までの計算期間)

	2023 JPY
Net income from financial instruments at fair value through profit or loss	
Fee income	1,062,515,961
Net loss on investment in the Collateralized Swap	<u>(290,565,702)</u>
Net investment income	<u>771,950,259</u>
Operational Costs Fee	<u>(13,174,344)</u>
Total operating expenses	<u>(13,174,344)</u>
Operating profit before finance costs	<u>758,775,915</u>
Interest expense	<u>—</u>
Total finance costs	<u>—</u>
Total comprehensive income (being increase in Net Assets attributable to the Unitholder from operations)	<u><u>758,775,915</u></u>

■ 投資資産明細

(2023年11月30日現在)

The investment in the Collateralized Swap value outstanding at 30 November 2023 (100% of Net Assets)

2023 Underlying strategy	Expiration date	Counterparty	Cost	Fair value	Unrealized loss
Options trading linked to US REIT index and USD/JPY and BRL/JPY foreign exchange rate overlays	31 December 2027	Credit Suisse International	JPY2,823,764,806	JPY2,336,998,278	JPY(486,766,528)

楽天・国内マネー・マザーファンド

第14期(2024年6月17日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2010年6月25日設定)
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL: <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
10期(2020年6月15日)	10,003	△0.1	42.5	2,354
11期(2021年6月15日)	9,997	△0.1	63.1	1,586
12期(2022年6月15日)	9,989	△0.1	36.3	1,377
13期(2023年6月15日)	9,982	△0.1	60.6	1,650
14期(2024年6月17日)	9,978	△0.0	40.6	1,231

(注) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

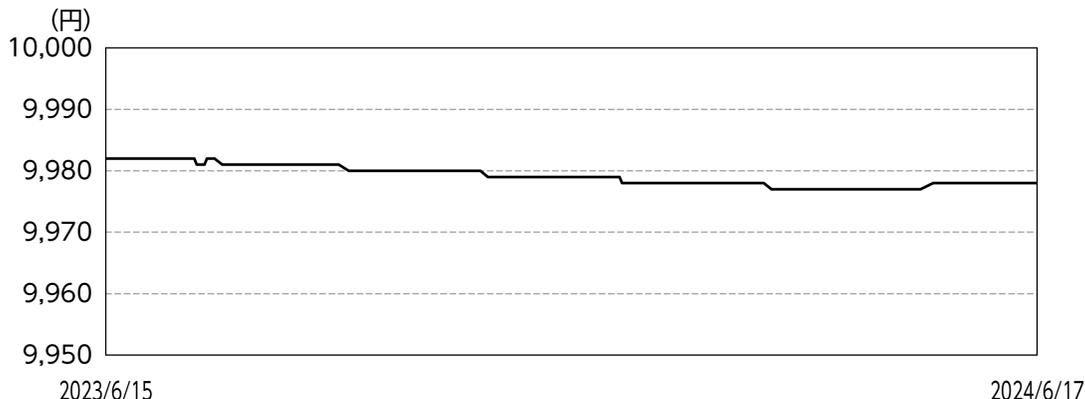
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2023年 6月15日	9,982	—	60.6
6月末	9,982	0.0	60.7
7月末	9,981	△0.0	33.1
8月末	9,981	△0.0	19.7
9月末	9,980	△0.0	—
10月末	9,980	△0.0	—
11月末	9,979	△0.0	36.6
12月末	9,979	△0.0	60.2
2024年 1月末	9,978	△0.0	38.4
2月末	9,978	△0.0	36.8
3月末	9,977	△0.1	36.3
4月末	9,977	△0.1	66.7
5月末	9,978	△0.0	46.0
(期末)			
2024年 6月17日	9,978	△0.0	40.6

(注) 騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額の推移

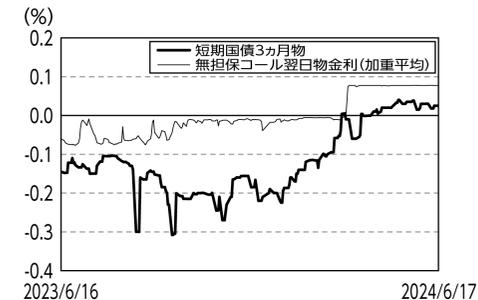


■ 基準価額の主な変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品の利回りが2024年3月にかけて概ねマイナスで推移したため、基準価額は緩やかなペースで下落しました。2024年4月以降は、日本銀行によるマイナス金利政策の解除を受けて短期金融商品の利回りがプラス圏へ上昇し、基準価額は下げ止まるかたちとなりました。

■ 投資環境

当期は、日本銀行が2016年以来、約8年に及んだマイナス金利政策を解除し、約17年ぶりとなる利上げを実施したことを受けて、日本の短期金利は期の後半にかけて水準を切り上げる展開となりました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は、期前半は概ね前期比横ばいのマイナス圏で推移していましたが、2024年3月に日本銀行がマイナス金利政策を解除し利上げを実施すると水準が切り上がり、その後も追加の政策修正への思惑などを背景に上昇圧力が優勢となるなか、2024年4月以降はプラス圏での推移となりました。なお、6月に入ると金利上昇が一服し、期末には0.0%近辺での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■ 当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行ってまいりました。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	-円	-%
(公社債)	(-)	(-)
(現先)	(-)	(-)
(b) その他費用	0	0.003
(保管費用)	(-)	(-)
(その他)	(0)	(0.003)
合計	0	0.003

期中の平均基準価額は9,979円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については7ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	123,889,309	124,389,199

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ その他有価証券

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
コマーシャル・ペーパー	109,999,309	109,999,413

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	500,000 (500,000)	499,995 (499,995)	40.6 (40.6)	— (—)	— (—)	— (—)	40.6 (40.6)
合 計	500,000 (500,000)	499,995 (499,995)	40.6 (40.6)	— (—)	— (—)	— (—)	40.6 (40.6)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄 名	当	期	末	
	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1205回国庫短期証券*	—	500,000	499,995	—
合 計		500,000	499,995	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■国内(邦貨建)其他有価証券

項 目	当	期	末
	評 価 額	比 率	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	千円 499,942	% 40.6	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	499,995	38.2
そ の 他 有 価 証 券	499,942	38.2
短 期 金 融 資 産、そ の 他	310,090	23.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,310,027	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,310,027,432円
コール・ローン等	310,090,164
公社債(評価額)	499,995,000
その他有価証券	499,942,184
未収利息	84
(B) 負 債	78,676,000
未払解約金	78,676,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,231,351,432
元 本	1,234,061,338
次期繰越損益金	△2,709,906
(D) 受益権総口数	1,234,061,338口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,978円

(注1) 期首元本額 1,653,049,666円
 期中追加設定元本額 5,165,311,856円
 期中一部解約元本額 5,584,300,184円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 楽天ブルーベア・マネーパール 1,229,544,117円
 楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル) 毎月分配型 2,492,274円
 楽天・国内マネーファンドVA 1,001,303円
 新ホリコ・フォーカス・ファンド 996,910円
 楽天・日本株式バリュウ・ファンド<ラップ向け> 16,746円
 楽天・全世界債券インデックス(為替ヘッジ)ファンド 9,988円

■損益の状況

(自2023年6月16日 至2024年6月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△619,727円
受 取 利 息	△289,416
そ の 他 収 益 金	41,112
支 払 利 息	△371,423
(B) そ の 他 費 用	△40,691
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△660,418
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,950,744
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△10,695,435
(F) 解 約 差 損 益 金	11,596,691
(G) 計 (C+D+E+F)	△2,709,906
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△2,709,906

(注1) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。